

平成 17 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社 (コード番号：4563 東証マザーズ)
 (URL <http://www.anges-mg.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 山田 英 TEL：(03) 5730-2753
 責任者役職・氏名 取締役管理本部長 中塚 琢磨

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 17 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第3四半期	1,727	△0.4	△1,461	—	△1,363	—	△1,365	—
16年12月期第3四半期	1,734	3.4	△1,030	—	△1,017	—	△1,021	—
(参考)16年12月期	2,669		△1,543		△1,536		△1,584	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
17年12月期第3四半期	△13,745	11
16年12月期第3四半期	△10,718	12
(参考)16年12月期	△16,528	71

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期第3四半期	9,273	7,823	84.4	77,826 19
16年12月期第3四半期	11,100	9,067	81.7	93,381 88
(参考)16年12月期	9,672	8,622	89.1	88,182 37

3. 平成 17 年 12 月期の業績予想（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	2,200～ 3,200	△1,900～ △900	△1,900～ △900	0 00	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △18,901円15銭～△8,953円17銭

4. 四半期財務諸表等
四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成16年9月30日)		当第3四半期 会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,320,816		4,188,435		6,706,803	
2 売掛金		153,743		293,870		80,312	
3 有価証券		2,600,321		1,500,965		499,100	
4 たな卸資産		479,910		460,380		514,967	
5 前渡金		1,270,752		917,885		648,133	
6 前払費用		36,394		34,362		42,309	
7 立替金		15,372		2,419		11,343	
8 信託受益権		500,000		500,000		500,000	
9 その他	※3	14,235		6,830		9,518	
流動資産合計		10,391,547	93.6	7,905,149	85.2	9,012,489	93.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		143,304		46,339		44,885	
減価償却累計額		△68,893	74,411	△15,661	30,678	△9,874	35,011
(2) 機械装置		2,143		2,143		2,143	
減価償却累計額		△1,762	380	△1,935	207	△1,833	309
(3) 工具器具備品		247,377		280,697		242,549	
減価償却累計額		△94,878	152,499	△154,292	126,405	△105,972	136,576
有形固定資産合計		227,291	2.1	157,291	1.7	171,897	1.8
2 無形固定資産		189,709	1.7	325,183	3.5	201,803	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,000		509,500		1,000	
(2) 関係会社株式		236,006		236,006		236,006	
(3) 長期前払費用		17,541		105,989		14,788	
(4) 敷金保証金		37,708		34,608		34,608	
投資その他の資産 合計		292,256	2.6	886,103	9.6	286,403	2.9
固定資産合計		709,258	6.4	1,368,578	14.8	660,104	6.8
資産合計		11,100,806	100.0	9,273,728	100.0	9,672,593	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成16年9月30日)		当第3四半期 会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	150,586		131,130		117,289		
2	未払金	589,394		83,144		137,157		
3	未払費用	3,549		4,120		3,604		
4	未払法人税等	3,747		18,085		4,504		
5	前受金	1,279,168		1,208,335		781,537		
6	預り金	6,977		5,591		6,028		
	流動負債合計	2,033,425	18.3	1,450,406	15.6	1,050,122	10.9	
	負債合計	2,033,425	18.3	1,450,406	15.6	1,050,122	10.9	
(資本の部)								
I	資本金	5,096,806	45.9	5,441,922	58.7	5,156,314	53.3	
II	資本剰余金							
	資本準備金	6,394,199		3,752,665		6,453,707		
	資本剰余金合計	6,394,199	57.6	3,752,665	40.5	6,453,707	66.7	
III	利益剰余金							
	第3四半期(当期) 未処理損失	2,423,858		1,365,861		2,986,650		
	利益剰余金合計	△2,423,858	△21.8	△1,365,861	△14.7	△2,986,650	△30.9	
IV	その他有価証券評価 差額金	233	0.0	△5,405	△0.1	△900	△0.0	
	資本合計	9,067,380	81.7	7,823,321	84.4	8,622,471	89.1	
	負債資本合計	11,100,806	100.0	9,273,728	100.0	9,672,593	100.0	

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		当第3四半期 会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 事業収益			1,734,533	100.0		1,727,789	100.0		2,669,149	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費		2,337,534			2,771,138			3,656,673		
2 販売費及び 一般管理費		427,961	2,765,495	159.4	418,548	3,189,686	184.6	555,729	4,212,402	157.8
営業損失			1,030,962	△59.4		1,461,897	△84.6		1,543,253	△57.8
III 営業外収益	※1		18,303	1.0		109,244	6.3		18,452	0.7
IV 営業外費用	※2		4,957	0.3		10,794	0.6		11,337	0.4
経常損失			1,017,616	△58.7		1,363,446	△78.9		1,536,139	△57.5
V 特別利益			118	0.0		—	—		118	0.0
VI 特別損失			1,021	0.0		—	—		44,533	1.7
税引前第3四半期 (当期)純損失			1,018,519	△58.7		1,363,446	△78.9		1,580,553	△59.2
法人税、住民税 及び事業税			2,845	0.2		2,415	0.1		3,602	0.1
第3四半期(当期) 純損失			1,021,364	△58.9		1,365,861	△79.0		1,584,156	△59.3
前期繰越損失			1,402,493			2,986,650			1,402,493	
資本準備金取崩額			—			2,986,650			—	
第3四半期(当期) 未処理損失			2,423,858			1,365,861			2,986,650	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期 決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益として 処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 _____</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)
(四半期貸借対照表)	
<p>前第3四半期会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」は、その重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間の「未収入金」は2,157千円であります。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
<p>1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 85,043千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当第3四半期 末残高 — 千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等とし、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 42,521千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当第3四半期 末残高 — 千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 63,782千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当期末残高 — 千円</p> <p>※3 —</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 462千円 有価証券利息 3,894</p> <p>※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 4,459千円</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 39,467千円 無形固定資産 18,071</p>	<p>※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 236千円 有価証券利息 2,474 補助金収入 100,000</p> <p>※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 5,906千円 為替差損 4,887</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 54,208千円 無形固定資産 32,462</p>	<p>※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 531千円 有価証券利息 5,020</p> <p>※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 5,560千円</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 78,033千円 無形固定資産 25,975</p>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>78,180</td> <td>55,583</td> <td>22,596</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	78,180	55,583	22,596	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,387</td> <td>59,236</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,387	59,236	3,151	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,977</td> <td>62,355</td> <td>17,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,977	62,355	17,621
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	78,180	55,583	22,596																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	62,387	59,236	3,151																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	79,977	62,355	17,621																							
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,012</td> </tr> </table>	1年内	19,941千円	1年超	3,070	合計	23,012	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,253</td> </tr> </table>	1年内	2,332千円	1年超	920	合計	3,253	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,990</td> </tr> </table>	1年内	15,884千円	1年超	2,106	合計	17,990						
1年内	19,941千円																									
1年超	3,070																									
合計	23,012																									
1年内	2,332千円																									
1年超	920																									
合計	3,253																									
1年内	15,884千円																									
1年超	2,106																									
合計	17,990																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>36,291千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>35,616</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>659</td> </tr> </table>	① 支払リース料	36,291千円	② 減価償却費相当額	35,616	③ 支払利息相当額	659	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>15,096千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>14,310</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>251</td> </tr> </table>	① 支払リース料	15,096千円	② 減価償却費相当額	14,310	③ 支払利息相当額	251	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>43,992千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>43,130</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>803</td> </tr> </table>	① 支払リース料	43,992千円	② 減価償却費相当額	43,130	③ 支払利息相当額	803						
① 支払リース料	36,291千円																									
② 減価償却費相当額	35,616																									
③ 支払利息相当額	659																									
① 支払リース料	15,096千円																									
② 減価償却費相当額	14,310																									
③ 支払利息相当額	251																									
① 支払リース料	43,992千円																									
② 減価償却費相当額	43,130																									
③ 支払利息相当額	803																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末、当第3四半期会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>1 ストックオプション 平成17年10月28日開催の取締役会決議により、平成17年3月30日開催の定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日： 平成17年11月24日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数： 1,475個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式1,475株</p> <p>(5) 1株当たりの払込価額：未定 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額： 未定 新株予約権の行使に際しての払込価額に新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間： 平成19年4月1日から 平成26年12月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本に組入れる額：未定 株式1株当たり、新株予約権の行使に際しての払込価額に0.5を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社従業員8名 当社子会社従業員3名</p>	<p>1 ストックオプション 平成17年2月21日開催の取締役会及び平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行います。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 1,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成19年4月1日から平成26年12月31日まで</p>